

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年5月24日

会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 関口晴生

TEL (03)3292-3751

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,782	(8.0)	266	(83.1)	188	(137.1)
15年3月期	9,056	(0.2)	145	(167.9)	79	(126.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	148	(-)	24	86	-		16.9	2.9	1.9			
15年3月期	32	(-)	5	35	-		3.9	1.3	0.9			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 6百万円 15年3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,985,803株 15年3月期 5,987,683株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	6,550		970		14.8	162	6	
15年3月期	6,472		792		12.2	132	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,985,454株 15年3月期 5,986,504株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	424		33		222		661	
15年3月期	39		72		270		496	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2.平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,281		65		28	
通期	9,696		186		89	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円86銭

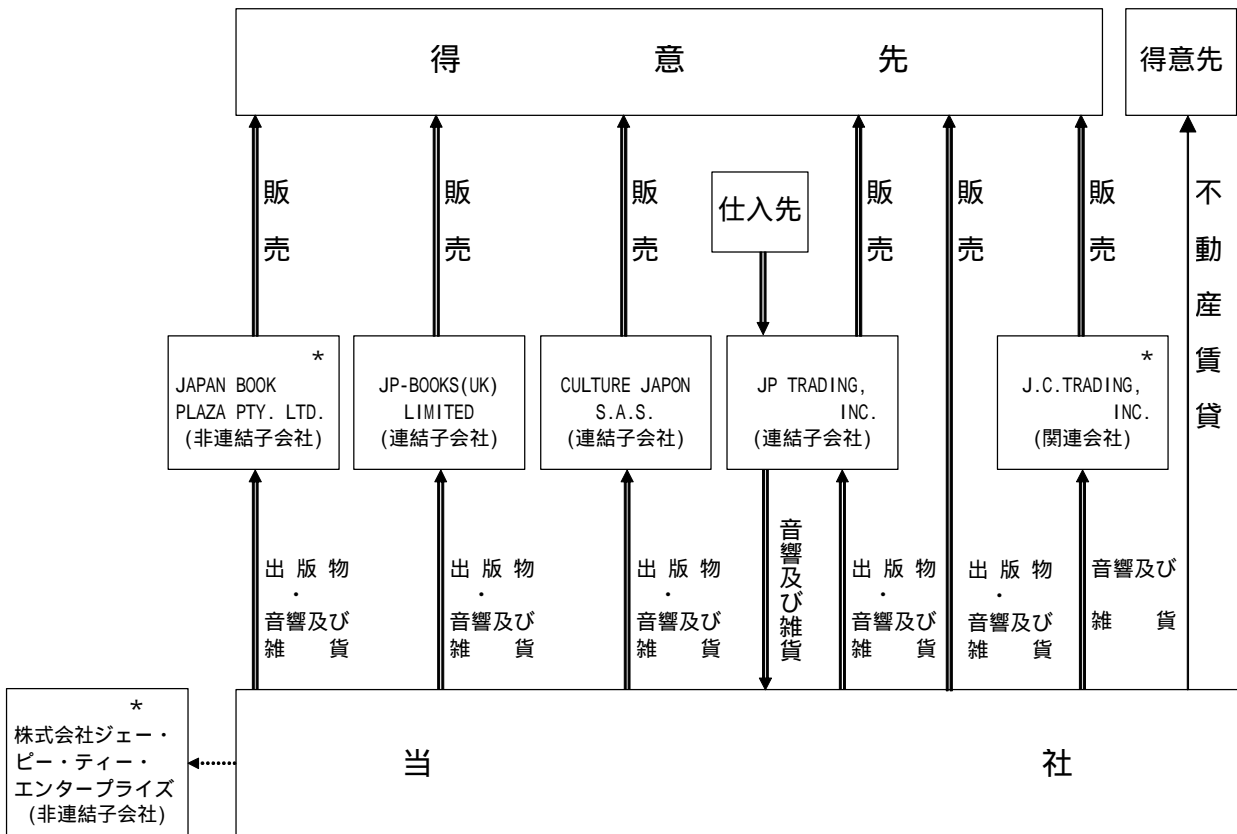
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

連結グループ各社が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 出版物 …… 当社が販売するほか、一部は、当社より子会社JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED 及びJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.へ輸出されたものを同4社が販売しております。又、九州地区での洋書を中心とした販売は当社が直接行っており、子会社株式会社ジェー・ビー・ティー・エンタープライズは、その販売促進業務の一部を請負っております。
- 音響及び雑貨 …… 当社が販売するほか、一部は、当社より子会社JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED 及びJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.へ輸出されたものを同4社が販売しております。又、子会社JP TRADING, INC.より輸入した雑貨品を当社が販売しております。関連会社J.C. TRADING, INC.も当社より輸出されたコンパクトディスク及び雑貨品を販売しております。
- 不動産賃貸 …… 当社が行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



*印は、持分法適用会社であります。

- > 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
-> 業務委託

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
JP TRADING, INC.	400Forbes Blvd., Unit 3, So. San Francisco, CA 94080, U.S.A.	US\$ 700,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた出版物、 音響ソフト及び一般雑貨の 販売をしている 役員の兼任 3名	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出版物、 音響ソフト及び一般雑貨の 販売をしている 役員の兼任 7名	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた出版物、 音響ソフト及び一般雑貨の 販売をしている 役員の兼任 3名	(注) 4
(持分法適用関連会社)						
J.C. TRADING, INC.	1737 Post St., San Francisco, CA 94115, U.S.A.	US\$ 180,000	音響及び 雑貨	20.0	当社から仕入れた音響ソフト の販売をしている	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

(3) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかねております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社および当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたつて慎重に検討し、対処してまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

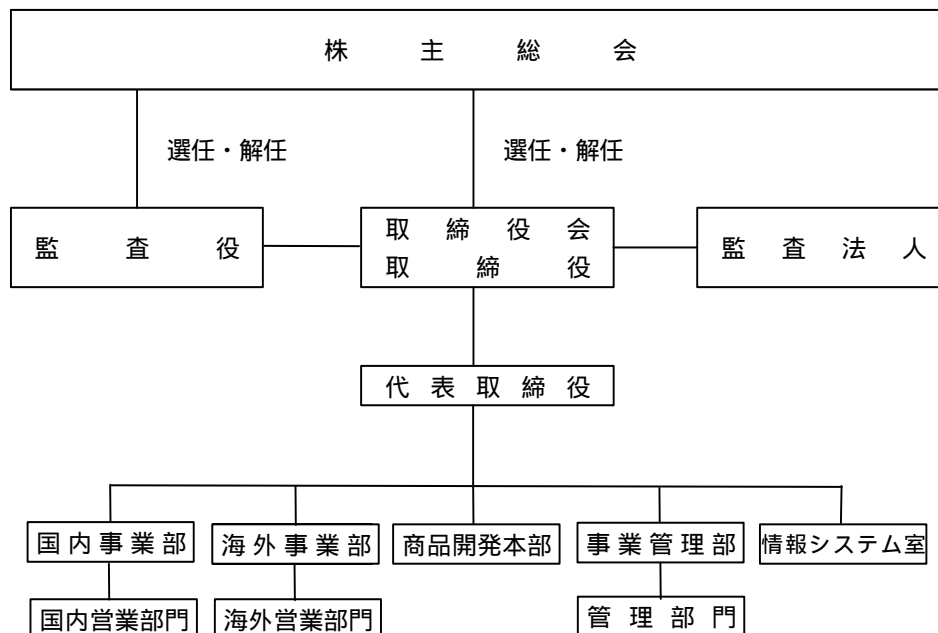
当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。具体的には会社の組織改革を行い商品開発本部を設置いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



1. 取締役会

当社は業務執行に関する最高意思決定機関の取締役会を毎月1回以上開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について取締役間の執行監視を行ないつつ審議して決定しております。

2. 監査役

当社は大会社および、みなし大会社ではありませんが、株主総会で2名の監査役を選任していただき、取締役会に出席し、客観的な立場から経営執行に対する意見をいただいておりますので経営監視は有効に機能していると考えております。

なお、平成16年6月29日に開催予定の定時株主総会において新商法に基づいた社外監査役の選任議案を上程する予定です。

3. 経営会議・事業部会

各事業部ごとに、取締役事業部長が議長となり、課長以上の管理職全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、各事業部運営に関する討議決定を行ない、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を行なっております。

また、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行ない議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。

4. 監査法人・弁護士

監査法人は証券取引法に基づき、監査法人保森会計事務所に依頼しております。中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行ない正確な監査を受けております。

顧問弁護士は顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

監査法人・弁護士ともに当社との利害関係はありません。

5. 内部監査

当社で定めた「内部監査規定」に基づき取締役社長の指示のもと、内部監査を行なう体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近 1 年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進することを目的として全社的な取り組みを行なっております。その一環として前年度は「営業管理規程」「商品管理規程」「与信管理規程」等の社内規程の見直しを行ない、同時に社内組織の改革を行ない、各営業部門内部の管理体制を強化し、さらに事業管理部を新設し管理体制整備を行ないました。当年度は各種新規規程の運用を行い、全社員の意識向上を図りました。

また、株主・一般投資家の皆様に対し経営および財務情報の積極的な開示を目的として、当社ホームページで決算公告を行なう取締役会決議を行い実施いたしました。さらに、透明性を目的にした四半期開示の準備も整い、次年度より連結での財務諸表を開示する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の大企業を中心に企業収益や設備投資に明るい兆しが見え始めました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は若干改善されたものの高水準で推移し個人消費の本格的な回復には至っておりません。また外国為替相場においては日銀による介入が会計年度末にかけて海外から牽制された結果、円高になったことは中小の輸出企業にとっては痛手となりました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社連結子会社及び持分法適用会社）は利益重視政策に基づき出版物事業と音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、当期の売上高は前期比8%増の9億7千8百万円となりました。経常利益におきましては、経費の見直しに努めました結果、1億8千8百万円と前期比137.1%増となりました。

当期純利益におきましては投資有価証券売却益を7千7百万円計上する一方、主として繰越欠損金の大幅な解消により法人税等調整額1億1百万円を計上した結果、1億4千8百万円と前期比1億8千万円増となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

和書籍・雑誌は米国を中心とする大学図書館への輸出売上が予算縮小と円高の影響により減少いたしました。世界的なブームになっている日本の漫画・コミック関連商品は競争が激しくなり、出版点数増での対応を図りましたが低調に推移いたしました。海外子会社を中心にした小売店への輸出は在留邦人の減少と円高による売掛金の評価損により低調でありました。一方、洋書籍につきましては卸部門の教科書の売上が好調に推移し、増収増益となりましたが、洋書全体の利益におきましては洋雑誌の利益率低下の影響により低調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は4億6千9百万円の前期比0.4%減となりました。

音響および雑貨事業

輸入音響関連商品の売上は営業戦略の成功と複数の長期に亘るヒット商品に恵まれて大幅な増収増益となりました。一方、輸出におきましては特記すべきヒット商品はありませんでした。新規顧客の開拓でカバーし、昨年並を確保することができました。また雑貨商品におきましては輸出、輸入ともに好調に推移いたしました。その結果、当部門の売上は4億9千1百万円の前期比18.2%増となりました。

不動産賃貸事業

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、一部テナントの退出了があったことと、世間相場との価格調整を検討し、一部賃料の値下げを行った結果、減収となりました。札幌の学生会館マ・メゾンの賃貸収入は少子化による影響により低調でした。その結果、当部門の賃貸収入は1億7千2百万円の前期比11.4%減となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より1億6千4百万円増加し、6億6千1百万円（前年度比33.23%増）となりました。

これは、2億5千2百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことにより、営業活動によるキャッシュフローが4億2千4百万円増加となりましたが、投資活動によるキャッシュフローが3千3百万円、財務活動によるキャッシュフローが2億2千2百万円をそれぞれ減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は4億2千4百万円（前年同期比983.55%増）となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益が2億5千2百万円計上されたことに加え、売上債権が6千8百万円、たな卸資産が8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は3千3百万円（前年同期の同資金の増加7千2百万円）となりました。

これは主として有価証券の売却による収入を4億4千7百万円計上する一方、有価証券の取得に4億7千2百万円、有形固定資産の取得に6百万円及び無形固定資産の取得に1千8百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億2千2百万円(前年同期の同資金の増加2億7千万円)となりました。

これは、借入金残高の圧縮を図るべく長期借入金の約定弁済を1億4千9百万円、短期借入金の返済を7千3百万円それぞれ実行したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	13.5	12.2	14.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	9.2	17.7
債務償還年数(年)		81	7
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.9	9.2

- (注) 1. 自己資本比率：株主資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、金融機関やデフレ圧力が徐々に解消してきており、個人消費の回復を期待したいところですが、雇用情勢の行方や、年金問題など依然として厳しい客観情勢があり予断を許しません。またアメリカの大統領選挙を控えて金利政策、外国為替相場についても不透明感を拭えず貿易を主業とする当社及び当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいことが予想されます。このような環境のなかで、当社及び当社グループといたしましては出版物、音響ソフト及び雑貨商品のさらなる拡大と利益重視政策を徹底し、安定した利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

次期の連結業績は、売上高9億9千6百万円(前期比0.9%減)、経常利益1億8千6百万円(前期比1.1%減)、当期純利益8千9百万円(前期比40.3%減)を予想しております。

なお、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITEDの子会社3社は次期より決算期を4月～3月から1月～12月に変更いたしましたので9ヶ月の営業となります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	945,742			1,110,654		164,911
2		2,318,658			2,235,023		83,634
3		487			487		
4		934,601			852,684		81,917
5		51,623			20,155		31,468
6	5	80,357			198,403		118,045
7		123,396			133,439		10,042
		42,437			49,723		7,286
		4,412,430		68.2	4,501,124		88,694
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	911,651			912,533		
		504,914	406,736		523,877		388,656
2		11,389			10,462		
		9,095	2,293		8,759		1,702
3	2.3		1,178,600		1,178,600		
4		101,313			82,987		
		77,649	23,663		71,730		11,256
		1,611,294		24.9	1,580,215		31,078
(2) 無形固定資産							
1		18,598			36,691		
		18,598		0.3	36,691		18,092
(3) 投資その他の資産							
1	1	132,377			268,469		136,091
2		40,943			18,360		22,583
3		7,988			172		7,816
4		216,337			127,465		88,871
5		108,739			71,224		37,515
		76,052			52,941		23,110
		430,334		6.6	432,749		2,415
		2,060,227		31.8	2,049,656		10,570
		6,472,658		100.0	6,550,781		78,124

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		1,355,117		1,429,076		73,958
2	2	2,362,121		2,477,360		115,238
3		5,092		5,111		19
4		348,073		265,871		82,201
5		27,261		27,734		473
6		75,246		194,567		119,321
7		147,732		164,521		16,788
		4,320,645	66.8	4,564,242	69.7	243,597
流動負債合計						
固定負債						
1	2	810,880		473,520		337,360
2		65,935		71,153		5,218
3	3	426,344		424,259		2,085
4		56,376		47,575		8,800
		1,359,536	21.0	1,016,508	15.5	343,027
		5,680,181	87.8	5,580,751	85.2	99,430
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	6	300,000	4.6	300,000	4.6	
		65,789	1.0	65,789	1.0	
		156,167	2.4	7,339	0.1	148,828
	3	616,317	9.5	618,402	9.4	2,085
		28,736	0.4	2,240	0.0	26,496
		976	0.0	701	0.0	275
	7	3,750	0.1	3,881	0.1	130
		792,476	12.2	970,030	14.8	177,554
		6,472,658	100.0	6,550,781	100.0	78,124

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,056,733	100.0		9,782,489	100.0	725,756
売上原価			7,398,492	81.7		8,100,573	82.8	702,081
売上総利益			1,658,241	18.3		1,681,915	17.2	23,674
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		6,572			9,396			2,824
2 広告宣伝費		23,905			17,247			6,658
3 貸倒引当金繰入額		77,548			43,596			33,952
4 給与		637,391			598,659			38,732
5 賞与引当金繰入額		27,261			27,488			227
6 退職給付費用		63,679			59,579			4,099
7 厚生費		103,868			93,182			10,686
8 その他の人件費		68,029			59,493			8,535
9 不動産管理費		41,974			41,741			232
10 租税公課		20,131			16,567			3,564
11 減価償却費		22,286			22,549			263
12 その他		419,784	1,512,432	16.7	425,465	1,414,967	14.5	5,681
営業利益			145,808	1.6		266,948	2.7	121,139
営業外収益								
1 受取利息		1,999			730			1,268
2 受取配当金		653			621			32
3 受取損害賠償金		1,402						1,402
4 その他		5,540	9,595	0.1	4,144	5,496	0.0	1,397
営業外費用								
1 支払利息		42,823			46,487			3,664
2 為替差損		25,417			30,429			5,012
3 持分法による投資損失		5,428			6,220			792
4 その他		2,362	76,030	0.8	1,080	84,218	0.9	1,281
経常利益			79,373	0.9		188,225	1.9	108,852
特別利益								
投資有価証券売却益					77,353			77,353
その他					1,491	78,845	0.8	1,491
特別損失								
1 投資有価証券評価損		16,773			4,048			12,724
2 持分変動差損		2,627			1,287			1,339
3 役員退職慰労金		1,633			8,625			6,991
4 非連結子会社支援損		24,076						24,076
5 その他		4,292	49,402	0.6	1,018	14,980	0.2	3,274
税金等調整前当期純利益			29,971	0.3		252,090	2.6	222,119
法人税、住民税及び事業税		1,562			1,855			293
法人税等調整額		60,452	62,014	0.7	101,407	103,262	1.1	40,954
当期純利益又は純損失()			32,043	0.4		148,828	1.5	180,872

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		65,789	65,789	65,789	65,789
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			65,789		65,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金()期首残高		124,123	124,123	156,167	156,167
利益剰余金増加高					
当期純利益又は純損失 ()		32,043	32,043	148,828	148,828
利益剰余金減少高					
利益剰余金期末残高			156,167		7,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		29,971	252,090
2		31,604	32,344
3		9,676	5,218
4		4,086	473
5		178,461	44,491
6		2,652	1,352
7		42,823	46,487
8		3,303	2,003
9		5,428	6,220
10		2,627	1,287
11			1,491
12			77,353
13		16,773	4,048
14		195,472	68,898
15		72,207	81,337
16		34,315	83,512
17		9,470	82,208
18		25,206	4,692
小計		79,911	470,700
21		3,651	1,229
22		43,676	45,930
23		740	1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		39,145	424,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		365	472,331
2			447,704
3		5,010	6,171
4		6,642	18,255
5		83,456	
6		3,955	
7		8,550	4,883
8		3,034	10,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		72,999	33,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,778,084	2,157,238
2		3,701,306	2,230,000
3		750,000	
4		556,480	149,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		270,297	222,121
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,983	3,222
現金及び現金同等物の増加額			
		384,426	164,912
現金及び現金同等物の期首残高			
		111,804	496,230
現金及び現金同等物の期末残高			
		496,230	661,142

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は3社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 関連会社 1社 J.C. TRADING, INC.</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社と同じく3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な連結調整勘定に関しては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>〔自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準〕 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>〔1株当たり情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,839千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">383,398千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,178,600千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,182,761千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">66,600千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,100千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">97,574千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> </table> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">92,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">12,616千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,496株であります。</p>	投資有価証券(株式)	22,839千円	預金	250,000千円	建物	383,398千円	土地	1,178,600千円	短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)	2,182,761千円	借入金	66,600千円)	長期借入金	400,100千円		97,574千円	JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)	1,445千円	繰延ヘッジ損失	92,974千円	繰延ヘッジ利益	12,616千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,160千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">371,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,178,600千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">66,600千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,500千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">148,765千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> </table> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">199,405千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,546株であります。</p>	投資有価証券(株式)	16,160千円	預金	250,000千円	建物	371,520千円	土地	1,178,600千円	短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)	2,010,000千円	借入金	66,600千円)	長期借入金	333,500千円		148,765千円	JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)	1,594千円	繰延ヘッジ損失	199,405千円	繰延ヘッジ利益	1,002千円
投資有価証券(株式)	22,839千円																																												
預金	250,000千円																																												
建物	383,398千円																																												
土地	1,178,600千円																																												
短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)	2,182,761千円																																												
借入金	66,600千円)																																												
長期借入金	400,100千円																																												
	97,574千円																																												
JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)	1,445千円																																												
繰延ヘッジ損失	92,974千円																																												
繰延ヘッジ利益	12,616千円																																												
投資有価証券(株式)	16,160千円																																												
預金	250,000千円																																												
建物	371,520千円																																												
土地	1,178,600千円																																												
短期借入金 (内、1年以内返済予定長期借入金)	2,010,000千円																																												
借入金	66,600千円)																																												
長期借入金	333,500千円																																												
	148,765千円																																												
JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. (20千A\$)	1,594千円																																												
繰延ヘッジ損失	199,405千円																																												
繰延ヘッジ利益	1,002千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 945,742千円	現金及び預金勘定 1,110,654千円
有価証券勘定 487千円	有価証券勘定 487千円
計 946,230千円	計 1,111,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円
現金及び現金同等物計 496,230千円	現金及び現金同等物計 661,142千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	207,533	157,685	49,848	有形固定資産の その他 (器具備品)	80,308	55,693	24,614
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	15,797	12,842	2,954	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	9,150	752
計	223,331	170,528	52,802	計	90,211	64,843	25,367
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,664千円	1年内			14,792千円
1年超			18,293千円	1年超			11,799千円
計			55,958千円	計			26,591千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			49,466千円	支払リース料			39,189千円
減価償却費相当額			45,354千円	減価償却費相当額			35,915千円
支払利息相当額			2,884千円	支払利息相当額			1,349千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。			利息相当額	同左		

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式				45,480	47,494	2,013
その他						
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	144,291	96,058	48,232	204,839	195,000	9,839
その他						
合計	144,291	96,058	48,232	250,320	242,494	7,825

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,663千円、4,048千円をそれぞれ計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
売却額		447,704
売却益の合計額		77,353
売却損の合計額		

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	487	487
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,652	7,986

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定
該当事項はありません。

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び予想される成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれの通貨関連取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引をも含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度
(通貨関連)

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	ユーロ	333,387 (23,983)	254,943	7,494	16,488
	CAN\$	221,850 (13,032)	169,650	11,079	1,952
	買建				
	コール				
	ユーロ	166,693 (19,957)	127,471	24,092	4,135
	CAN\$	110,925 (13,032)	84,825	1,886	11,145
	通貨スワップ取引				
受取固定 (US\$)	187,360	187,360	603	603	
支払固定 (円)					
	合計				10,827

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

(2) 当連結会計年度
(通貨関連)

		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	ユーロ	254,943 (22,116)	176,499	4,390	17,725
	CAN\$	200,100 (12,675)	147,900	3,113	9,561
	買建				
	コール				
	ユーロ	127,471 (14,711)	88,249	20,072	5,361
	CAN\$	100,050 (11,508)	73,950	1,707	9,801
	通貨スワップ取引				
受取固定 (US\$)	187,360	187,360	9,390	9,390	
支払固定 (円)					
	合計				13,456

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

退職給付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

イ 退職給付債務	447,261千円
ロ 年金資産	185,455千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	261,805千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	172,830千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	23,039千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	65,935千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

イ 勤務費用	23,330千円
ロ 利息費用	12,415千円
ハ 期待運用収益	1,108千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,352千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	63,679千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
（期首において計算に適用した割引率は3.0%であります）	
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）	
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ 退職給付債務	378,497千円
ロ 年金資産	149,731千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	228,766千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	148,140千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,473千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	71,153千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ 勤務費用	22,126千円
ロ 利息費用	8,945千円
ハ 期待運用収益	927千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,746千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	59,579千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
（期首において計算に適用した割引率は %であります）	
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）	
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,477千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">19,878千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,424千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">74,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">269,591千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未配分留保利益</td><td style="text-align: right;">1,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,960千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">216,337千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として426,344千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	27,955千円	投資有価証券	1,681千円	貸倒引当金	7,477千円	その他有価証券評価差額金(損)	19,878千円	未払事業税及び未払事業所税	1,564千円	賞与引当金	9,756千円	退職給付引当金	25,424千円	たな卸資産に係る未実現利益	11,552千円	固定資産に係る未実現利益	1,092千円	繰越欠損金	235,767千円	その他	1,483千円	繰延税金資産小計	343,629千円	評価性引当金	74,038千円	繰延税金資産合計	269,591千円	未配分留保利益	1,631千円	繰延税金負債合計	1,631千円	繰延税金資産(負債)の純額	267,960千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,623千円	固定資産 - 繰延税金資産	216,337千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,078千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,830千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">54,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148,753千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">147,620千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,288千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,465千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	たな卸資産評価損	1,073千円	投資有価証券	1,672千円	貸倒引当金	22,122千円	その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円	未払事業税及び未払事業所税	1,457千円	賞与引当金	11,285千円	退職給付引当金	28,078千円	たな卸資産に係る未実現利益	5,830千円	固定資産に係る未実現利益	581千円	繰越欠損金	127,715千円	その他	1,642千円	繰延税金資産小計	202,992千円	評価性引当金	54,239千円	繰延税金資産合計	148,753千円	貸倒引当金	1,133千円	繰延税金負債合計	1,133千円	繰延税金資産(負債)の純額	147,620千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,288千円	固定資産 - 繰延税金資産	127,465千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,133千円
たな卸資産評価損	27,955千円																																																																														
投資有価証券	1,681千円																																																																														
貸倒引当金	7,477千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	19,878千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	1,564千円																																																																														
賞与引当金	9,756千円																																																																														
退職給付引当金	25,424千円																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	11,552千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	1,092千円																																																																														
繰越欠損金	235,767千円																																																																														
その他	1,483千円																																																																														
繰延税金資産小計	343,629千円																																																																														
評価性引当金	74,038千円																																																																														
繰延税金資産合計	269,591千円																																																																														
未配分留保利益	1,631千円																																																																														
繰延税金負債合計	1,631千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	267,960千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	51,623千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	216,337千円																																																																														
たな卸資産評価損	1,073千円																																																																														
投資有価証券	1,672千円																																																																														
貸倒引当金	22,122千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	1,457千円																																																																														
賞与引当金	11,285千円																																																																														
退職給付引当金	28,078千円																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	5,830千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	581千円																																																																														
繰越欠損金	127,715千円																																																																														
その他	1,642千円																																																																														
繰延税金資産小計	202,992千円																																																																														
評価性引当金	54,239千円																																																																														
繰延税金資産合計	148,753千円																																																																														
貸倒引当金	1,133千円																																																																														
繰延税金負債合計	1,133千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	147,620千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	21,288千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	127,465千円																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1,133千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">86.91</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.89</td></tr> <tr><td>事業税率変更差異</td><td style="text-align: right;">18.60</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.21</td></tr> <tr><td>持分法損失に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">3.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	86.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	43.89	事業税率変更差異	18.60	住民税均等割等	5.21	持分法損失に係る未認識税効果	4.22	税率差異	3.89	その他	2.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	206.92%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(42.05%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.96%)との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金の未認識税効果	86.91																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.89																																																																														
事業税率変更差異	18.60																																																																														
住民税均等割等	5.21																																																																														
持分法損失に係る未認識税効果	4.22																																																																														
税率差異	3.89																																																																														
その他	2.15																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	206.92%																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.89%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,137千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,573千円、その他有価証券評価差額金(損)が563千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、上記の他土地の再評価による「再評価による繰延税金負債」は12,095千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,639,404	4,223,033	194,295	9,056,733		9,056,733
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,639,404	4,223,033	194,295	9,056,733		9,056,733
営業費用	4,459,488	4,152,617	88,038	8,700,144	210,780	8,910,924
営業利益	179,915	70,416	106,257	356,589	(210,780)	145,808
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,971,972	1,685,104	647,324	5,304,400	1,168,257	6,472,658
減価償却費	13,354	7,151	9,318	29,823	1,780	31,604
資本的支出	9,784	1,757		11,542	111	11,653

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489		9,782,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						0
計	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489	0	9,782,489
営業費用	4,471,471	4,799,225	88,230	9,358,926	156,614	9,515,541
営業利益	147,557	192,114	83,891	423,562	(156,614)	266,948
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,943,981	1,709,851	673,541	5,327,373	1,223,407	6,550,781
減価償却費	14,598	6,787	9,794	31,180	1,164	32,344
資本的支出	5,715	402	1,760	7,878	24,502	32,381

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 210,780千円

当連結会計年度 156,614千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,714,999	614,363	152,830	199,785	2,681,979
連結売上高（千円）					9,056,733
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	6.8	1.7	2.2	29.6

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,580,562	624,737	154,146	191,872	2,551,318
連結売上高（千円）					9,782,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	6.4	1.6	2.0	26.1

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	丸善株式会社	東京都中央区	12,173,783	出版物・文具 OA機器等の卸・小売業	(被所有) 直接 11.6 間接	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	500,904	売掛金	195,452
							同社商品の購入	同社商品の購入	65,053	買掛金	16,131

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.	155 TOORAK ROAD SOUTH YARRA, VICTORIA 3141, AUSTRALIA	A\$300,000	出版物・雑貨の卸・小売業	(所有) 直接 76.3 間接	兼任2人	当社商品の販売	商品の販売 債権放棄	22,117 24,076	売掛金	40,855

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	丸善株式会社	東京都中央区	12,827,783	出版物・文具 OA機器等の卸・小売業	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社商品の販売	当社商品の販売	543,387	売掛金	254,338
							同社商品の購入	同社商品の購入	69,915	買掛金	22,866

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.	155 TOORAK ROAD SOUTH YARRA, VICTORIA 3141, AUSTRALIA	A\$300,000	出版物・雑貨の卸・小売業	(所有) 直接 76.3 間接	兼任2人	当社商品の販売	当社商品の販売	32,989	売掛金	56,433
							同社商品の購入	同社商品の購入	648	買掛金	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当り純資産額	132円38銭	1株当り純資産額	162円06銭
1株当り当期純損失	5円35銭	1株当り当期純利益	24円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

1株当り当期純利益又は純損失（ ）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（千円）	32,043	148,828
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	32,043	148,828
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,987	5,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位 千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
出版物	4,639,404	51.2	4,619,028	47.2
音響及び雑貨	4,223,033	46.6	4,991,339	51.0
不動産賃貸	194,295	2.2	172,121	1.8
計	9,056,733	100.0	9,782,489	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。